

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社 な と り 上場取引所 東
 コード番号 2922 URL <http://www.natori.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 名 取 三 郎
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長兼経営企画部長（氏名） 安 宅 茂 TEL (03) 5390-8111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,379	6.1	1,735	10.7	1,698	9.5	985	6.0
25年3月期	34,297	3.8	1,567	7.0	1,550	5.6	929	12.1

（注） 包括利益 26年3月期 1,119百万円（12.5%） 25年3月期 995百万円（12.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	73.04	—	6.3	6.1	4.8
25年3月期	65.07	—	6.0	5.6	4.6

（参考） 持分法投資損益 26年3月期 △40百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,684	15,689	56.7	1,222.40
25年3月期	27,843	15,531	55.8	1,140.97

（参考） 自己資本 26年3月期 15,689百万円 25年3月期 15,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,480	△587	△1,340	2,118
25年3月期	3,586	△185	△2,280	2,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00	210	23.1	1.4
26年3月期	—	7 50	—	8 00	15 50	204	21.2	1.3
27年3月期 (予想)	—	8 00	—	8 00	16 00		22.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,700	2.5	610	△21.8	600	△25.1	360	△25.0	28.05
通 期	37,500	3.1	1,565	△9.8	1,500	△11.7	910	△7.7	70.90

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無

新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	15,032,209株	25年3月期	15,032,209株
26年3月期	2,197,586株	25年3月期	1,419,770株
26年3月期	13,495,233株	25年3月期	14,291,891株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,000	6.1	1,233	4.9	1,267	6.7	745	5.1
25年3月期	32,056	4.0	1,175	11.9	1,188	△8.3	709	△11.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	55.22	—
25年3月期	49.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,194	14,018	57.9	1,092.26
25年3月期	24,689	14,130	57.2	1,038.06

(参考) 自己資本 26年3月期 14,018百万円 25年3月期 14,130百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,500	2.2	300	△43.9	320	△43.8	180	△46.8	14.02
通 期	35,000	2.9	950	△23.0	1,000	△21.1	590	△20.8	45.97

※監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点においては、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
【連結損益計算書】	13
【連結包括利益計算書】	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報)	33
(関連情報)	34
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	34
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	34
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)	35
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(会計方針の変更)	42
(表示方法の変更)	42
(会計上の見積りの変更)	42
(追加情報)	42

(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 生産、受注及び販売の状況	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、日本経済は、「アベノミクス」により円安・株高水準が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は緩やかに増加傾向にあり、加えて消費税率引上げ前の一時的な需要もありました。しかしながら、原材料価格上昇、円安、消費税増税後の影響など、家計圧迫の懸念材料については今後も注視していく必要があります。

食品業界では、お客様の嗜好の多様化により、多くの新製品が投入され、商品のライフサイクルが短くなり、おつまみ市場のボーダレス化が進んでいます。

この様な状況の中、当社グループは、第 64 期（平成 24 年 3 月期）から第 66 期（平成 26 年 3 月期）までを対象期間とする 3 ヶ年中期経営計画「チャレンジ&イノベーション 66」の最終年度として掲げていた戦略に基づき諸施策を実行し、目標数値（連結売上高 340 億円、連結経常利益 16 億円、ROE6.0%）の達成を目指し全社一丸となって取組んできました。

多様化するお客様のニーズを捉え、スピード感を持って開発した春夏新製品の市場定着と、秋冬新製品の導入を積極的に進めました。各地域においては、顧客志向の視点で各エリアの地域特性に合った製品の重点投入や販売促進に取組み、取引先における更なるシェア拡大に努めました。また、平成 25 年 10 月よりテレビ CM の番組提供を継続実施するなど、なとりブランドの一層の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、363 億 79 百万円（前年同期比 6.1%増）となりました。

売上総利益は、原材料高騰の影響を受けて原料コストは上昇しましたが、新製品などによる売上増や、売上増に伴う生産設備の稼働率向上、合理化を目的とした設備の導入を積極的に進めて生産性の向上に努めたこと等により、118 億 18 百万円（同 3.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、テレビ CM を積極的に投入したことで広告宣伝費などが増加しましたが、継続的なコストコントロールに努めたこと等により、100 億 82 百万円（同 2.1%増）となりました。

営業利益は 17 億 35 百万円（同 10.7%増）、経常利益は 16 億 98 百万円（同 9.5%増）、当期純利益は 9 億 85 百万円（同 6.0%増）となりました。

< 連結業績 >

		前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		差引増減額・率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
連 結	売上高	34,297	100.0	36,379	100.0	2,081	6.1
	売上総利益	11,440	33.4	11,818	32.5	378	3.3
	販売費及び一般管理費	9,872	28.8	10,082	27.7	210	2.1
	営業利益	1,567	4.6	1,735	4.8	167	10.7
	経常利益	1,550	4.5	1,698	4.7	147	9.5
	当期純利益	929	2.7	985	2.7	55	6.0

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

期 別 区 分		前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		差引増減額・率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
食 品 製 造 販 売 事 業	水産加工製品	16,856	49.1	16,826	46.3	△30	△0.2
	畜肉加工製品	4,764	13.9	5,551	15.3	786	16.5
	酪農加工製品	5,934	17.3	6,635	18.2	700	11.8
	農産加工製品	865	2.5	888	2.4	23	2.7
	おつまみスナック製品	155	0.4	73	0.2	△82	△52.8
	小物菓子製品	433	1.3	392	1.1	△41	△9.5
	素材菓子製品	1,669	4.9	1,959	5.4	289	17.3
	チルド製品	365	1.1	553	1.5	187	51.4
	その他製品	2,957	8.6	3,200	8.8	243	8.2
	計	34,003	99.1	36,080	99.2	2,077	6.1
不動産賃貸事業計		294	0.9	298	0.8	3	1.3
売上高合計		34,297	100.0	36,379	100.0	2,081	6.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、北海道の新漁いかで作った期間限定品も発売している「一度は食べていただきたい おいしいあたりめ」や、新製品「ほんのりピリ辛 甘口あたりめ」、チーズかまぼこなどが売上を伸ばしましたが、水産加工製品全体ではわずかに減収となりました。畜肉加工製品は、お客様のニーズに合わせて小分けタイプに包装形態を変更した「一度は食べていただきたい 粗挽きサラミ」などのドライソーセージ製品が好調に推移したことと、「THE おつまみ BEEF」などのジャーキー製品も売上に貢献し増収となりました。酪農加工製品は、新製品「一度は食べていただきたい 燻製チーズ」がテレビ CM の効果もあり好調に推移したこと、また「一度は食べていただきたい 熟成チーズ鱈」などのチーズ鱈製品も引続き売上を伸ばしたことで増収となりました。農産加工製品は、新製品「野菜おつまみ茎レタス 梅しそ味」が好調に推移し微増収となりました。おつまみスナック製品、小物菓子製品は減収となりました。素材菓子製品は、ほし梅等の梅製品や、新製品「黒まめおやつ」などが好調に推移し増収となりました。チルド製品は、「あさりのバター醤油味」などのフードパック製品や、新製品「くちどけチーズたら 熟成チェダーチーズ」などが売上を伸ばし増収となりました。その他製品は、高品質な製品を詰め合わせた「おつまみセレクション」や、燻製風味が特徴的な3種類のおつまみを詰め合わせた新製品「燻製薫るおつまみセレクション」などのアソート製品が売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は 360 億 80 百万円 (同 6.1%増)、営業利益は 15 億 76 百万円 (同 10.2%増) となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は 2 億 98 百万円 (同 1.3%増)、営業利益は 1 億 58 百万円 (同 15.8%増) となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上面では消費税増税後における需要の反動が懸念されますが、日本の各エリアの地域特性にあった製品の重点的投入や、地域特性に合った販売方法を一層推進すると共に、製品群別に合わせたスピーディーな開発体制を強化し、既存製品の更なる市場定着と新製品の売上拡大に努めることで、引続き増収を見込んでおります。利益面では、原材料価格の高止まりが続く見込みであり、為替相場の円安の影響による輸入原材料の調達コスト上昇などが加わり、厳しい収益環境を予想しております。

この様な状況のもと、当社グループは平成 30 年 3 月期を最終年度とする 4 ヶ年中期経営計画「バリエーション 70」の 1 年目として相応しい成果をあげるべく取組んでまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高 375 億円（前年同期比 3.1%増）、営業利益 15 億 65 百万円（同 9.8%減）、経常利益 15 億円（同 11.7%減）、当期純利益 9 億 10 百万円（同 7.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

当連結会計年度末の連結総資産は 276 億 84 百万円（前連結会計年度末比 1 億 59 百万円減）となりました。

資産の部では、リース資産、中国における合弁事業への出資金などが増加しておりますが、現金及び預金、原材料及び貯蔵品、建物及び構築物が減少したこと等により、総資産が減少いたしました。

負債の部では、リース債務、退職給付に係る負債等が増加しましたが、支払手形及び買掛金、未払金、長期借入金の減少等により、負債合計は 119 億 94 百万円（同 3 億 17 百万円減）、純資産の部では自己株式の取得、利益剰余金の増加等により、純資産合計が 156 億 89 百万円（同 1 億 57 百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比 0.9 ポイント増の 56.7%となっております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 4 億 47 百万円減少し、21 億 18 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14 億 80 百万円の収入（前年同期は 35 億 86 百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前当期純利益が 16 億 87 百万円、減価償却費が 8 億 61 百万円あった一方で、法人税等の支払による支出が 6 億 51 百万円、仕入債務が 5 億 5 百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5 億 87 百万円の支出（前年同期は 1 億 85 百万円の支出）となりました。主に、工場における生産設備の導入等、有形固定資産の取得による支出が 4 億 15 百万円、中国における合弁事業への出資金の払込みによる支出が 1 億 11 百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、13 億 40 百万円の支出（前年同期は 22 億 80 百万円の支出）となりました。主に、自己株式の取得による支出が 7 億 17 百万円、ファイナンス・リース債務の返済が 2 億 59 百万円、配当金の支払額が 2 億 4 百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率 (%)	55.3	55.8	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	45.9	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,847.0	124.4	314.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	114.0	77.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

② 次期の財政状態

今後につきましては、収益力の強化に注力し、原価低減や経費削減に努め営業活動によるキャッシュ・フローの向上に注力いたします。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、増産のための設備増強、老朽化設備の入替え、合理化による生産性向上、情報システムの強化、商品の安全・安心の対策等を計画しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。また、食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的に行うための内部留保を維持しながら、業績動向及び1株当たり当期純利益の推移等を総合的に勘案して配当を行っております。

当期の配当金は、1株につき期末配当 8.0 円、年間配当 15.5 円と前年に比べて年間 0.5 円増配いたします。

内部留保金の使途につきましては、事業規模の拡大と体質強化に向けた生産設備の増強、情報システムの強化等に活用してまいります。なお、当期末の株主数は 29,118 名となっております。

次期（平成 27 年 3 月期）の配当金は、現在のところ1株につき年間 16 円（第 2 四半期配当 8 円・期末配当 8 円）と、当期に比べて年間 0.5 円増配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 為替相場による変動

当社原材料のうち、海外に依存している原材料は 60%前後あります。特に為替変動に影響を受けるのは、30~40%程度です。為替リスクを極小化するよう努めておりますが、そのリスクは当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

② 食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、鳥インフルエンザや豚コレラなど食料品・食品原材料に影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、食品の安全性を経営上の最重要課題のひとつと認識し、従来よりトレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの極小化に努めております。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

③ 震災に伴う不測の事態など

震災の発生、及び震災に伴う原発事故の影響等による当社事業所の損壊や、物流網の遅滞、原材料の調達不足、電力の使用制限による工場の生産能力及び生産性の低下、放射能汚染地域の拡大や、汚染水や放射能汚染に対する風評被害の発生、サプライチェーンの寸断により、当社の仕入、生産、販売において予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、仕入先の分散や、放射能検査を実施するなど、震災に伴うリスクを極小化するよう努めますが、会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

④ 商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売を行っております。

近年、食品業界においては、食品表示問題、有害物質の混入など、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しております。当社グループとしては、常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭まで衛生管理や履歴管理などを徹底し、意図的な異物等の混入を防ぐために細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・ナッツ類・茎レタスなどの農産品、あるいは包装材料など幅広く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応を行っておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

⑥食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に関する諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に関する法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

⑦商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

おつまみ業界におきましては、競争がさらに激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。このような状況に対処すべく、新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。しかしながら、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などによっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付会計制度

当社グループは、平成 22 年 3 月期中に、適格退職年金制度を確定拠出年金制度と退職一時金からなる退職給付制度へ移行させました。

その一方で、確定給付型年金である全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。これにつきましては、平成 26 年 4 月 1 日に厚生年金保険法等の一部を改正する法律が施行されたこともあり、その年金資産の運用成績、資産の評価に加え、今後の方針などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

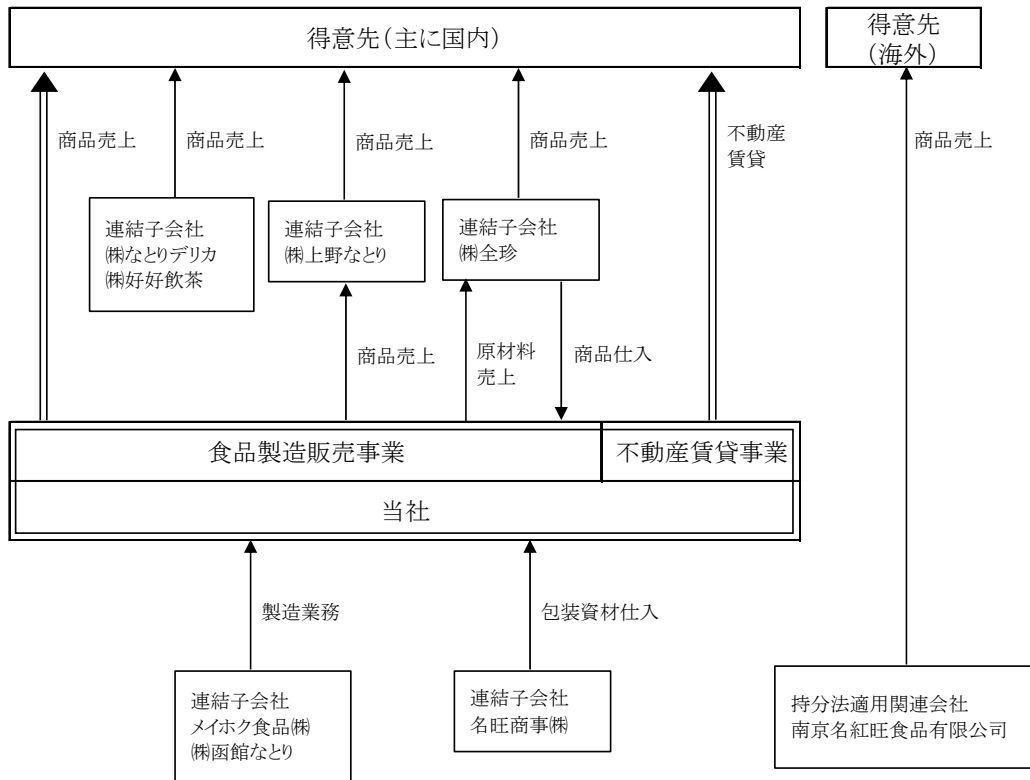
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ及び(有)やまなを除く子会社 7 社と関連会社 1 社（南京名紅旺食品有限公司）を連結対象会社として構成され、おつまみ食料品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、概ね次の事業の系統図のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又 は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容
				所 有 割合 (%)	被 所 有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ なとりデリカ	東京都 北 区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社 の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名
㈱ 上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	—	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当 社の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 該当なし
㈱ 全 珍	広島県 呉 市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社 の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 2名
㈱ 好好飲茶	東京都 北 区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社 の建物を貸与しております。 役員の兼任 … 3名
メイホク食品㈱	北海道 北斗市	50,000	食料品の製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売し ております。 役員の兼任 … 該当なし
㈱ 函館なとり	北海道 北斗市	10,000	食料品の製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売し ております。 役員の兼任 … 該当なし
名 旺 商 事 ㈱	東京都 北 区	20,000	包装材料の販 売	100.0	—	当社が包装材料を仕入れております。なお、当社の建物を 貸与しております。 役員の兼任 … 1名
(持分法適用関連会社) 南京名紅旺食品 有限公司	中国	15,000 千円換	食料品の製造 および販売	25.0	—	当社のおつまみ製造技術を活用したおつまみ食品の製造 販売をしております。 役員の兼任 … 1名

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 各連結子会社は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ
 100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係るすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、「楽しさを演出する、美味しい“おつまみ”を通してお客様に“幸せ”なひとときをお届けします。」という当社の願いを表している「ひとつまみの幸せ。」を企業メッセージとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域“おつまみ”を取り巻く環境は、おつまみのボーダレス化、人口減少・少子高齢化による国内市場の縮小、世界的な需要の増加等による原材料価格高騰と調達の不安定化、円安による輸入仕入価格の上昇などを背景に、企業間の生存競争が激しさを増しています。

当社グループを取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、更に企業価値の向上を目指し、第 67 期（平成 27 年 3 月期）から第 70 期（平成 30 年 3 月期）までを対象期間とする新たな 4 ヶ年中期経営計画「バリューイノベーション 70」をスタートさせました。

今後、経営環境の厳しさが一層増し、将来を予見することが非常に難しくなっていく中、我々は持続的に成長し続けて、これまで以上に社会に貢献し、社会から評価される、一段上の成長ステージへと邁進します。強い会社になるとの信念を持ち、エネルギーに満ちあふれた企業集団を構築し、更なるイノベーションによって「なとりグループのバリュー」を高めてまいります。

中期経営計画「バリューイノベーション 70」では、従業員が共有すべき価値観と目指す姿をビジョンとして明示すると共に、全社一丸となって 5 つの戦略に取り組み、ビジョンの達成を目指します。

< 中期経営計画「バリューイノベーション 70」の骨子 >

【ビジョン】

お客様に信頼されるブランド価値の向上

【5 つの戦略】

- ① 国内事業の拡大と海外マーケットへの挑戦
- ② 新たなおつまみ需要の創造
- ③ 着実な成長投資と高収益体質への変革
- ④ 事業活動のサイクルを円滑化するロジスティクスと情報システムの構築
- ⑤ 成長意欲に満ちあふれた社風の醸成と人材育成

【目標数値】

中期経営計画「バリューイノベーション 70」の最終年度である 2018 年 3 月期（第 70 期）において、連結売上高 400 億円の達成を目標にしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (平成26年 3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		2,858,636		2,431,429
受取手形及び売掛金	※4	5,787,315	※4	5,710,231
商品及び製品		798,388		854,769
仕掛品		467,642		497,866
原材料及び貯蔵品		2,555,258		2,302,524
繰延税金資産		189,758		200,285
その他		134,522		129,456
貸倒引当金		△591		△312
流動資産合計		12,790,931		12,126,249
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※1	16,242,600	※1	16,486,525
減価償却累計額		△9,208,851		△9,595,582
建物及び構築物 (純額)		7,033,748		6,890,942
機械及び装置		3,325,823		3,245,540
減価償却累計額		△2,778,801		△2,759,227
機械及び装置 (純額)		547,021		486,312
車両運搬具		26,743		17,965
減価償却累計額		△26,221		△17,745
車両運搬具 (純額)		522		220
工具、器具及び備品		495,941		522,262
減価償却累計額		△321,052		△340,868
工具、器具及び備品 (純額)		174,889		181,394
土地	※1	5,132,990	※1	5,255,305
リース資産		1,202,040		1,798,291
減価償却累計額		△406,153		△654,976
リース資産 (純額)		795,886		1,143,315
建設仮勘定		24,000		—
有形固定資産合計		13,709,059		13,957,490
無形固定資産				
投資その他の資産		139,226		127,190
投資有価証券		712,756		798,703
繰延税金資産		30,187		64,899
その他	※3	474,660	※3	622,742
貸倒引当金		△12,899		△13,208
投資その他の資産合計		1,204,705		1,473,137
固定資産合計		15,052,991		15,557,818
資産合計		27,843,922		27,684,068

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (平成26年 3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※4	3,980,704	※4	3,408,922
短期借入金	※1	3,429,000	※1	3,379,000
1年内返済予定の長期借入金	※1	109,164	※1	86,250
リース債務		212,570		305,896
未払金		1,838,109		1,597,259
未払法人税等		374,828		449,452
賞与引当金		283,785		304,770
役員賞与引当金		26,000		29,000
その他		258,958		345,268
流動負債合計		10,513,120		9,905,820
固定負債				
長期借入金	※1	127,060	※1	40,810
リース債務		583,316		837,418
繰延税金負債		192,428		188,382
退職給付引当金		304,972		-
役員退職慰労引当金		523,235		556,152
退職給付に係る負債		-		398,036
資産除去債務		4,918		4,918
その他		63,538		63,439
固定負債合計		1,799,469		2,089,157
負債合計		12,312,590		11,994,977
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,975,125		1,975,125
資本剰余金		2,290,923		2,290,923
利益剰余金		12,308,085		13,089,583
自己株式		△1,149,132		△1,845,277
株主資本合計		15,425,001		15,510,353
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		106,330		149,817
為替換算調整勘定		-		90,260
退職給付に係る調整累計額		-		△61,342
その他の包括利益累計額合計		106,330		178,736
純資産合計		15,531,332		15,689,090
負債純資産合計		27,843,922		27,684,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高		34,297,819		36,379,167
売上原価	※1	22,857,393	※1	24,560,709
売上総利益		11,440,426		11,818,457
販売費及び一般管理費				
運賃		1,366,420		1,412,261
販売促進費		2,543,503		2,773,676
給料及び手当		2,491,031		2,442,800
賞与引当金繰入額		159,050		164,796
役員賞与引当金繰入額		25,050		29,000
退職給付費用		72,209		71,252
役員退職慰労引当金繰入額		66,675		34,116
貸倒引当金繰入額		△331		30
その他		3,148,913		3,154,709
販売費及び一般管理費合計	※1	9,872,521	※1	10,082,645
営業利益		1,567,904		1,735,812
営業外収益				
受取利息		87		88
受取配当金		16,555		17,122
受取賃貸料		28,320		26,765
その他		26,711		34,592
営業外収益合計		71,674		78,568
営業外費用				
支払利息		32,039		19,223
賃貸費用		32,420		33,862
自己株式取得費用		21,962		21,137
持分法による投資損失		—		40,092
その他		2,277		1,826
営業外費用合計		88,699		116,142
経常利益		1,550,880		1,698,238
特別利益				
固定資産売却益	※2	462	※2	1,109
投資有価証券売却益		64,234		—
特別利益合計		64,696		1,109
特別損失				
固定資産売却損	※3	—	※3	332
固定資産除却損	※4	69,499	※4	11,501
投資有価証券評価損		—		329
減損損失	※5	1,028	※5	—
特別損失合計		70,528		12,162
税金等調整前当期純利益		1,545,048		1,687,185
法人税、住民税及び事業税		647,205		725,870
法人税等調整額		△32,074		△24,369
法人税等合計		615,130		701,501
少数株主損益調整前当期純利益		929,917		985,683
当期純利益		929,917		985,683

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	929,917	985,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,111	43,487
持分法適用会社に対する持分相当額	—	90,260
その他の包括利益合計	※ 1 65,111	※ 1 133,747
包括利益	995,029	1,119,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	995,029	1,119,431
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	11,587,148	△509,132	15,344,064
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△208,980	—	△208,980
当期純利益	—	—	929,917	—	929,917
自己株式の取得	—	—	—	△640,000	△640,000
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	720,937	△640,000	80,937
当期末残高	1,975,125	2,290,923	12,308,085	△1,149,132	15,425,001

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	41,218	—	—	41,218	15,385,283
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△208,980
当期純利益	—	—	—	—	929,917
自己株式の取得	—	—	—	—	△640,000
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	65,111	—	—	65,111	65,111
当期変動額合計	65,111	—	—	65,111	146,048
当期末残高	106,330	—	—	106,330	15,531,332

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	12,308,085	△1,149,132	15,425,001
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△204,186	—	△204,186
当期純利益	—	—	985,683	—	985,683
自己株式の取得	—	—	—	△696,145	△696,145
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	781,497	△696,145	85,352
当期末残高	1,975,125	2,290,923	13,089,583	△1,845,277	15,510,353

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	106,330	—	—	106,330	15,531,332
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△204,186
当期純利益	—	—	—	—	985,683
自己株式の取得	—	—	—	—	△696,145
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	43,487	90,260	△61,342	72,405	72,405
当期変動額合計	43,487	90,260	△61,342	72,405	157,757
当期末残高	149,817	90,260	△61,342	178,736	15,689,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,545,048	1,687,185
減価償却費	843,705	861,234
減損損失	1,028	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△331	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,446	20,985
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	3,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58,650	32,916
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,402	△304,972
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	302,785
受取利息及び受取配当金	△16,643	△17,210
支払利息	32,039	19,223
自己株式取得費用	21,962	21,137
持分法による投資損益 (△は益)	—	40,092
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64,234	—
固定資産売却損益 (△は益)	△462	△777
固定資産除却損	69,499	11,501
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	329
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,308	76,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	821,936	166,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	223,904	△505,962
未払消費税等の増減額 (△は減少)	158,097	△103,222
その他	513,609	△177,538
小計	4,156,458	2,133,627
利息及び配当金の受取額	16,644	17,208
利息の支払額	△31,458	△19,024
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△555,321	△651,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,586,323	1,480,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	△20,001
有形固定資産の取得による支出	△229,132	△415,645
有形固定資産の売却による収入	2,626	6,281
投資有価証券の取得による支出	△32,906	△33,950
投資有価証券の売却による収入	84,800	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△111,836
その他	△10,787	△11,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,400	△587,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△1,274,468	△109,164
自己株式の取得による支出	△661,962	△717,282
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△185,885	△259,806
配当金の支払額	△208,632	△204,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,280,947	△1,340,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,119,974	△447,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,445,614	2,565,589
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,565,589	*1 2,118,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7 社

連結子会社は、㈱なとりデリカ、㈱上野なとり、㈱全珍、㈱好好飲茶、メイホク食品㈱、㈱函館なとり、名旺商事㈱の 7 社であります。

(2) 非連結子会社の数 4 社

非連結子会社は、㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ、㈱やまなの 4 社であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社であります㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ、㈱やまなについては、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1 社

持分法適用関連会社は、南京名紅旺食品有限公司の 1 社であります。

なお、南京名紅旺食品有限公司については、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法非適用非連結子会社の数 4 社

持分法非適用非連結子会社は、㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ、㈱やまなの 4 社であります。

(3) 持分法非適用非連結子会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用非連結子会社であります㈱CTF、㈱メイリョウ、㈱コーポレートアソシエイツ、㈱やまなについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

a. 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	3～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するために、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 398,036 千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が 61,342 千円減少しております。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成 27 年 3 月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
建物	2,825,924 千円	2,740,219 千円
土地	2,244,514 千円	2,244,514 千円
計	5,070,438 千円	4,984,733 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
短期借入金	3,229,000 千円	3,179,000 千円
1 年内返済予定の長期借入金	109,164 千円	86,250 千円
長期借入金	127,060 千円	40,810 千円
計	3,465,224 千円	3,306,060 千円

2 当座勘定貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行 4 行と当座勘定貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
当座勘定貸越極度額	1,600,000 千円	1,600,000 千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,600,000 千円	1,600,000 千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
その他 (株式)	41,300 千円	41,300 千円
その他 (出資金)	204,678 千円	366,683 千円
計	245,979 千円	407,984 千円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
受取手形	3,958 千円	－千円
支払手形	107,630 千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
	483,502 千円	481,559 千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
機械及び装置	462 千円	1,009 千円
車両運搬具	－千円	99 千円
計	462 千円	1,109 千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	－千円	304 千円
機械及び装置	－千円	27 千円
計	－千円	332 千円

※4 固定資産除去損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	19,854 千円	0 千円
機械及び装置	921 千円	829 千円
車両運搬具	14 千円	35 千円
工具、器具及び備品	60 千円	14 千円
除去費用	48,650 千円	10,622 千円
計	69,499 千円	11,501 千円

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
㈱なとり (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	1,028

当社グループは、主として工場別もしくは店舗別、賃貸借資産及び遊休資産は物件別を基準に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、電話加入権の一部について、正味売却価額を零として評価し、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項ありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81,254 千円	52,151 千円
組替調整額	－千円	329 千円
税効果調整前	81,254 千円	52,480 千円
税効果額	△16,142 千円	△8,992 千円
その他有価証券評価差額金	65,111 千円	43,487 千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	－千円	90,260 千円
その他の包括利益合計	65,111 千円	133,747 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,032,209	－	－	15,032,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	619,770	800,000	－	1,419,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第3項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 800,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	100,887	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	108,093	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102,093	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,032,209	—	—	15,032,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,419,770	777,816	—	2,197,586

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第3項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 777,816株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	102,093	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	102,093	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102,676	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,858,636 千円	2,431,429 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△293,046 千円	△313,047 千円
現金及び現金同等物	2,565,589 千円	2,118,382 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備 (機械及び装置) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	76,093 千円	6,832 千円	82,926 千円
減価償却累計額相当額	69,038 千円	5,788 千円	74,827 千円
期末残高相当額	7,054 千円	1,043 千円	8,098 千円

当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
1 年内	8,098 千円	— 千円
1 年超	— 千円	— 千円
合計	8,098 千円	— 千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
支払リース料	37,747 千円	8,098 千円
減価償却費相当額	37,747 千円	8,098 千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
1 年内	5,133 千円	3,513 千円
1 年超	3,995 千円	481 千円
合計	9,128 千円	3,995 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預貯金等を中心として元本が保証されるものを対象としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、短期的な資金調達及び長期にわたる投資資金は銀行借入にて調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。支払手形及び買掛金、未払金並びに設備関係支払手形は、ほぼ4カ月以内の支払期日であります。また、デリバティブ取引は外貨建金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 ⑤ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、受取手形及び売掛金などの営業債権について、販売管理規定に沿って主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引先の期日ごとに残高を管理し、回収懸念の早期把握などによりリスク軽減を図っております。また、投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の執行・管理は内規に従って担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、決裁担当者に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。(注2をご参照ください。)

前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,858,636	2,858,636	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,787,315	5,787,315	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	647,336	647,336	—
資産計	9,293,288	9,293,288	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,980,704	3,980,704	—
(2) 短期借入金	3,429,000	3,429,000	—
(3) 未払金	1,838,109	1,838,109	—
(4) 未払法人税等	374,828	374,828	—
(5) 長期借入金	236,224	236,522	298
(6) リース債務	795,886	776,660	△19,225
負債計	10,654,752	10,635,825	△18,927

当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,431,429	2,431,429	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,710,231	5,710,231	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	733,283	733,283	—
資産計	8,874,944	8,874,944	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,408,922	3,408,922	—
(2) 短期借入金	3,379,000	3,379,000	—
(3) 未払金	1,597,259	1,597,259	—
(4) 未払法人税等	449,452	449,452	—
(5) 長期借入金	127,060	126,952	△107
(6) リース債務	1,143,315	1,113,137	△30,177
負債計	10,105,009	10,074,724	△30,284

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
非上場株式	65,420	65,420
非上場関係会社株式	41,300	41,300
非上場関係会社出資金	204,678	366,683

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 現金及び預金	2,858,636	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,787,315	—	—	—
合計	8,645,951	—	—	—

当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 現金及び預金	2,431,429	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,710,231	—	—	—
合計	8,141,660	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 短期借入金	3,429,000	—	—	—
(2) 長期借入金	109,164	127,060	—	—
(3) リース債務	212,570	554,472	28,843	—
合計	3,750,734	681,532	28,843	—

当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 短期借入金	3,379,000	—	—	—
(2) 長期借入金	86,250	40,810	—	—
(3) リース債務	305,896	782,012	55,406	—
合計	3,771,146	822,822	55,406	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	554,838	407,097	147,741
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	554,838	407,097	147,741
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	92,498	111,631	△19,133
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	92,498	111,631	△19,133
合 計	647,336	518,728	128,608

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 65,420千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記中の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	661,184	450,510	210,674
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	661,184	450,510	210,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	72,098	101,684	△29,585
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	72,098	101,684	△29,585
合 計	733,283	552,194	181,088

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 65,420千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記中の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株 式	84,800	64,234	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	84,800	64,234	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について329千円(時価のあるもの329千円)減損処理を行っております。

また、減損処理にあつては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立のほか、確定拠出年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額 (百万円)	15,649
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	20,353
差引額 (百万円)	△4,704

(注) 上記金額は、平成24年 3月31日現在の数値であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

掛金拠出割合 (%)	20.6
------------	------

(注) 上記数値は、平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日までの数値であります。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が3,534百万円及び剰余金が△1,169百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の定率償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (千円)	△405,852
(2) 年金資産 (千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△405,852
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	100,879
(5) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4) (千円)	△304,972
(6) 前払年金費用 (千円)	—
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (千円)	△304,972

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (千円)	19,969
(2) 利息費用 (千円)	8,080
(3) 期待運用収益 (千円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	10,924
(5) 退職給付費用 (千円)	38,973
(6) その他 (千円)	81,917
計	120,891

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) その他」は確定拠出年金及び厚生年金基金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

－%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	382,120千円
勤務費用	18,385千円
利息費用	7,643千円
数理計算上の差異の発生額	7,767千円
退職給付の支払額	△42,200千円
退職給付債務の期末残高	373,714千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	23,731千円
退職給付費用	2,381千円
退職給付の支払額	△1,790千円
退職給付に係る負債の期末残高	24,322千円

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	398,036千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	398,036千円
退職給付に係る負債	398,036千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	398,036千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	18,385千円
利息費用	7,643千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,395千円
簡便法で計算した退職給付費用	2,381千円
その他	893千円
確定給付制度に係る退職給付費用	42,697千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	95,251 千円
合計	95,251 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 1.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、42,839 千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、36,571 千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成 25 年 3 月 31 日現在）

年金資産の額	17,802 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,611 百万円
差引額	△3,809 百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

22.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が 3,281 百万円及び剰余金が△529 百万円でありま

す。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 17 年の定率償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
未払事業税	29,484 千円	31,901 千円
賞与引当金	107,838 千円	108,498 千円
未実現損益 (たな卸資産)	24,901 千円	34,197 千円
その他	42,677 千円	31,799 千円
繰延税金資産小計	204,901 千円	206,396 千円
評価性引当額	△15,140 千円	△5,657 千円
繰延税金資産合計	189,761 千円	200,739 千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△3 千円	△453 千円
繰延税金資産の純額	189,758 千円	200,285 千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	－千円	438 千円
連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	3 千円	15 千円
繰延税金負債合計	3 千円	453 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△3 千円	△453 千円
繰延税金負債の純額	－千円	－千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
固定資産評価差額	101,481 千円	101,481 千円
退職給付引当金	109,085 千円	－千円
退職給付に係る負債	－千円	141,709 千円
役員退職慰労引当金	186,343 千円	197,990 千円
投資有価証券評価損	43,177 千円	43,294 千円
未実現損益 (固定資産)	14,956 千円	14,956 千円
繰越欠損金	54,966 千円	58,143 千円
その他	28,232 千円	28,659 千円
繰延税金資産小計	538,243 千円	586,234 千円
評価性引当額	△230,415 千円	△234,702 千円
繰延税金資産合計	307,827 千円	351,531 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△277,640 千円	△286,632 千円
繰延税金資産の純額	30,187 千円	64,899 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	447,790 千円	443,743 千円
その他有価証券評価差額金	22,278 千円	31,270 千円
繰延税金負債合計	470,068 千円	475,014 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△277,640 千円	△286,632 千円
繰延税金負債の純額	192,428 千円	188,382 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割等	2.5%	2.2%
評価性引当額	△0.7%	△0.3%
試験研究費の特別控除	△1.1%	△1.1%
持分法による投資損益	－%	0.9%
復興特別法人税分の税率差異	－%	0.7%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	41.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の 38.0%から 35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 13,502 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 13,502 千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益137,334千円(営業利益に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益158,994千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,441,836	3,309,697
	期中増減額	△132,139	△81,626
	期末残高	3,309,697	3,228,071
期末時価		3,234,158	3,272,307

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費132,139千円であり、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費112,501千円であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

4. 賃貸用住宅のうち、社宅部分は除いております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、おつまみスナック製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	34,003,272	294,546	34,297,819	—	34,297,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,003,272	294,546	34,297,819	—	34,297,819
セグメント利益	1,430,570	137,334	1,567,904	—	1,567,904
セグメント資産	21,450,007	3,309,697	24,759,705	3,084,217	27,843,922
セグメント負債	12,312,590	—	12,312,590	—	12,312,590
その他の項目					
減価償却費	711,566	132,139	843,705	—	843,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	473,790	—	473,790	—	473,790

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,080,935	298,231	36,379,167	—	36,379,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,080,935	298,231	36,379,167	—	36,379,167
セグメント利益	1,576,817	158,994	1,735,812	—	1,735,812
セグメント資産	21,828,213	3,228,071	25,056,284	2,627,783	27,684,068
セグメント負債	11,994,977	—	11,994,977	—	11,994,977
その他の項目					
減価償却費	748,733	112,501	861,234	—	861,234
持分法適用会社への投資額	363,683	—	363,683	—	363,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,126,633	1,380	1,128,013	—	1,128,013

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	4,277,599	食品製造販売事業
株式会社高山	3,546,809	食品製造販売事業

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	4,868,765	食品製造販売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
減損損失	1,028	—	1,028	—	1,028

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,140.97 円	1,222.40 円
1株当たり当期純利益金額	65.07 円	73.04 円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	15,531,332	15,689,090
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,531,332	15,689,090
普通株式の発行済株式数 (株)	15,032,209	15,032,209
普通株式の自己株式数 (株)	1,419,770	2,197,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	13,612,439	12,834,623

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	929,917	985,683
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	929,917	985,683
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,291,891	13,495,233

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は 4.78 円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,598	1,714,341
受取手形	*4 93,534	*4 94,487
売掛金	*1 5,335,159	*1 5,287,624
商品及び製品	802,493	896,673
仕掛品	440,642	480,117
原材料及び貯蔵品	2,501,347	2,252,069
前渡金	4,932	656
前払費用	99,653	95,202
繰延税金資産	118,272	115,299
その他	*1 69,508	*1 76,392
貸倒引当金	△600	△300
流動資産合計	11,718,541	11,012,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 5,760,250	*2 5,642,028
構築物	45,255	46,527
機械及び装置	289,058	231,548
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	166,529	171,133
土地	*2 4,426,792	*2 4,552,093
リース資産	441,673	549,321
建設仮勘定	24,000	—
有形固定資産合計	11,153,560	11,192,652
無形固定資産		
借地権	70,073	70,073
商標権	183	133
ソフトウェア	51,752	38,807
その他	12,651	13,720
無形固定資産合計	134,660	122,735
投資その他の資産		
投資有価証券	712,346	798,141
関係会社株式	578,843	578,843
出資金	61,800	61,800
関係会社出資金	201,678	313,515
破産更生債権等	11,693	12,018
長期前払費用	8,386	6,482
その他	119,061	107,387
貸倒引当金	△11,136	△11,446
投資その他の資産合計	1,682,672	1,866,742
固定資産合計	12,970,893	13,182,130
資産合計	24,689,435	24,194,697

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	*4 121,522	*4 54,669
買掛金	*1 3,710,872	*1 3,322,079
短期借入金	*2 2,850,000	*2 2,850,000
リース債務	129,672	167,374
未払金	*1 1,695,208	*1 1,609,121
未払費用	109,950	112,740
未払法人税等	297,395	298,786
前受金	4,430	—
預り金	45,615	58,146
前受収益	5,358	5,480
賞与引当金	203,829	216,689
役員賞与引当金	26,000	29,000
その他	12,032	12,252
流動負債合計	9,211,888	8,736,340
固定負債		
リース債務	312,001	381,947
繰延税金負債	192,415	188,314
退職給付引当金	255,963	250,032
役員退職慰労引当金	522,423	555,089
資産除去債務	2,232	2,232
その他	62,038	61,939
固定負債合計	1,347,073	1,439,555
負債合計	10,558,962	10,175,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金	2,290,923	2,290,923
資本剰余金合計	2,290,923	2,290,923
利益剰余金		
利益準備金	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	808,697	802,726
別途積立金	8,720,000	8,720,000
繰越利益剰余金	1,338,771	1,885,826
利益剰余金合計	10,907,250	11,448,333
自己株式	△1,149,132	△1,845,277
株主資本合計	14,024,166	13,869,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,306	149,696
評価・換算差額等合計	106,306	149,696
純資産合計	14,130,472	14,018,800
負債純資産合計	24,689,435	24,194,697

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
売上高	※3	32,056,229	※3	34,000,125
売上原価	※3	22,180,864	※3	23,880,642
売上総利益		9,875,364		10,119,483
販売費及び一般管理費	※1	8,699,619	※1	8,885,579
営業利益		1,175,745		1,233,903
営業外収益				
受取利息		74		72
受取配当金		16,496		17,061
受取賃貸料	※3	70,508	※3	68,943
経営指導料	※3	31,440	※3	31,080
その他		14,115		23,537
営業外収益合計		132,635		140,694
営業外費用				
支払利息		23,888		13,165
賃貸費用		72,407		70,984
自己株式取得費用		21,962		21,137
その他		2,087		1,734
営業外費用合計		120,346		107,021
経常利益		1,188,034		1,267,576
特別利益				
投資有価証券売却益		64,234		—
特別利益合計		64,234		—
特別損失				
固定資産除却損	※2	68,283	※2	5,361
投資有価証券評価損		—		329
減損損失		1,028		—
特別損失合計		69,312		5,690
税引前当期純利益		1,182,956		1,261,886
法人税、住民税及び事業税		508,517		526,683
法人税等調整額		△34,834		△10,067
法人税等合計額		473,683		516,616
当期純利益		709,273		745,269

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	814,909	8,720,000	832,267	10,406,957
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△208,980	△208,980
当期純利益	—	—	—	—	—	—	709,273	709,273
固定資産圧縮 積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	—	△6,211	—	6,211	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,211	—	506,504	500,293
当期末残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	808,697	8,720,000	1,338,771	10,907,250

(単位: 千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△509,132	14,163,873	41,217	41,217	14,205,090
当期変動額					
剰余金の配当	—	△208,980	—	—	△208,980
当期純利益	—	709,273	—	—	709,273
固定資産圧縮 積立金の積立	—	—	—	—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△640,000	△640,000	—	—	△640,000
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	65,089	65,089	65,089
当期変動額合計	△640,000	△139,706	65,089	65,089	△74,617
当期末残高	△1,149,132	14,024,166	106,306	106,306	14,130,472

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	808,697	8,720,000	1,338,771	10,907,250
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△204,186	△204,186
当期純利益	—	—	—	—	—	—	745,269	745,269
固定資産圧縮 積立金の積立	—	—	—	—	240	—	△240	—
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	—	△6,211	—	6,211	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,971	—	547,054	541,083
当期末残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	802,726	8,720,000	1,885,826	11,448,333

(単位: 千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,149,132	14,024,166	106,306	106,306	14,130,472
当期変動額					
剰余金の配当	—	△204,186	—	—	△204,186
当期純利益	—	745,269	—	—	745,269
固定資産圧縮 積立金の積立	—	—	—	—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△696,145	△696,145	—	—	△696,145
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	43,389	43,389	43,389
当期変動額合計	△696,145	△155,061	43,389	43,389	△111,672
当期末残高	△1,845,277	13,869,104	149,696	149,696	14,018,800

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～20年
機械及び装置	7～12年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するために、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第 127 条第 1 項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第 127 条第 2 項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の項目について、記載を省略しております。

- ・ 財務諸表等規則第 8 条の 6 に定めるリース取引に関する注記については、同条第 4 項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第 8 条の 28 に定める資産除去債務に関する注記については、同条第 2 項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第 26 条に定める減価償却累計額の注記については、同条第 2 項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第 68 条の 4 に定める 1 株当たり純資産額の注記については、同条第 3 項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第 86 条に定める研究開発費の注記については、同条第 2 項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第 95 条の 3 の 2 に定める減損損失に関する注記については、同条第 2 項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第 95 条の 5 の 2 に定める 1 株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第 3 項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第 107 条に定める自己株式に関する注記については、同条第 2 項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
短期金銭債権	87,283 千円	96,536 千円
短期金銭債務	1,267,399 千円	1,256,345 千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
建物	1,651,856 千円	1,582,028 千円
土地	1,559,695 千円	1,559,695 千円
計	3,211,552 千円	3,141,724 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
短期借入金	2,700,000 千円	2,700,000 千円
計	2,700,000 千円	2,700,000 千円

3 当座勘定貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行 4 行と当座勘定貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
当座勘定貸越極度額	1,600,000 千円	1,600,000 千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,600,000 千円	1,600,000 千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
受取手形	3,728 千円	— 千円
支払手形	37,339 千円	— 千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費と一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
運賃	1,228,469 千円	1,269,985 千円
販売促進費	2,477,915 千円	2,706,520 千円
給料及び手当	1,984,381 千円	1,930,768 千円
減価償却費	161,141 千円	159,953 千円
賞与引当金繰入額	139,331 千円	143,840 千円
役員賞与引当金繰入額	25,050 千円	29,000 千円
退職給付費用	69,510 千円	68,892 千円
役員退職慰労引当金繰入額	66,425 千円	33,866 千円
貸倒引当金繰入額	△183 千円	9 千円
おおよその割合		
販売費	83.8%	84.9%
一般管理費	16.2%	15.1%

※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
建物	19,674 千円	0 千円
構築物	17 千円	－千円
機械及び装置	431 千円	144 千円
車両運搬器具	0 千円	0 千円
工具、器具及び備品	60 千円	3 千円
除却費用	48,100 千円	5,213 千円
計	68,283 千円	5,361 千円

※ 3 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
(1) 営業取引による取引高		
売上高	187,199 千円	198,783 千円
仕入高	3,101,860 千円	3,190,968 千円
加工費	2,825,486 千円	2,983,329 千円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	73,628 千円	73,258 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
子会社株式	578,843	578,843
関係会社出資金	201,678	313,515
計	780,522	892,358

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,455 千円	77,141 千円
未払事業税	23,985 千円	21,389 千円
その他	16,831 千円	16,769 千円
繰延税金資産合計	118,272 千円	115,299 千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	91,585 千円	89,020 千円
役員退職慰労引当金	186,054 千円	197,611 千円
投資有価証券評価損	43,177 千円	43,294 千円
その他	15,393 千円	16,307 千円
繰延税金資産小計	336,210 千円	346,233 千円
評価性引当額	△58,570 千円	△59,601 千円
繰延税金資産合計	277,640 千円	286,632 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△277,640 千円	△286,632 千円
繰延税金資産の純額	－千円	－千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	447,790 千円	443,743 千円
その他有価証券評価差額金	22,264 千円	31,203 千円
繰延税金負債合計	470,055 千円	474,947 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△277,640 千円	△286,632 千円
繰延税金負債の純額	192,415 千円	188,314 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△0.3%
住民税均等割等	3.1%	2.8%
評価性引当額	△0.5%	0.1%
試験研究費の特別控除	△1.4%	△1.4%
復興特別法人税分の税率差異	－%	0.1%
その他	△0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	40.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の 38.0%から 35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 7,773 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 7,773 千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業	水産加工製品	10,807,397	104.6
	畜肉加工製品	4,166,873	118.1
	酪農加工製品	4,154,844	112.6
	農産加工製品	454,648	106.1
	おつまみスナック製品	37,333	37.0
	小物菓子製品	339,352	95.7
	素材菓子製品	1,758,821	114.1
	チルド製品	251,514	130.0
	その他製品	1,147,391	103.2
	計	23,118,177	108.7
合計	23,118,177	108.7	

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。

② 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業	水産加工製品	16,826,312	99.8
	畜肉加工製品	5,551,528	116.5
	酪農加工製品	6,635,217	111.8
	農産加工製品	888,509	102.7
	おつまみスナック製品	73,447	47.2
	小物菓子製品	392,775	90.5
	素材菓子製品	1,959,091	117.3
	チルド製品	553,312	151.4
	その他製品	3,200,740	108.2
	計	36,080,935	106.1
不動産賃貸事業	計	298,231	101.3
合計	36,379,167	106.1	

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
三菱食品株式会社	4,277,599	12.5	4,868,765	13.4
株式会社高山	3,546,809	10.3	—	—

2. 当連結会計年度の株式会社高山については、当該割合が 100 分の 10 未満のため、記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。